

さいたま市議団ニュース

日本共産党

No.922
2021.6.27

発行

日本共産党さいたま市議会議員団
TEL 048-829-1811 FAX 048-833-8165
http://www.jcp-saitama.jp/

神田よしゆき とぼ めぐみ
とりうみ敏行 金子 あきよ
松村 としお たけこし 連
久保 みき

市民のいのち最優先の市政へ



6月15日、6月議会本会議にて松村としお市議は、4期目となった清水勇人市長に対し代表質問をおこないました。

ワクチン接種の改善求める

新型コロナウイルスのワクチン接種については市民のみなさんからさまざまな声が寄せられています。すでに党市議団として申し入れなどで求めてきたことですが、不十分なため、あらためて改善を求めました。

松村 コールセンターの回線増、フリーダイヤル化、ネット予約のサーバー強化、予約

6月議会・代表質問

支援をする公共施設増を提案する。

副市長 コールセンターを166回線から200回線へ増やした。フリーダイヤル化は、コールセンターの状況を見つつ検討する。予約システムを改良し、アクセスの改善と安定稼働を図る。窓口会計年度任用職員を配置して相談体制を整える。

松村 保育士や学童、学校、通所型福祉施設などのエッセンシャルワーカーへの優先接種の検討を求める。

副市長 まずは小中学校の教員、保育士等の優先接種を考えたい。

東京オリンピックは中止を

松村 オリンピックを強行すれば感染拡大を招きかねない。国は安心・安全の大会を開くというが、市長の認識はどうか。

副市長 開催する以上は安心・安全な大会でなければならない。感染症対策に万全を期したい。

松村 人の流れが起きることによるリスクをどう考えるのか。関係機関に大会中止を申し入れるべきだ。

副市長 安心・安全に最大限努力する。大会実施の可否について申し上げることはない。

市民負担軽減を求める

松村市議は「コロナ禍で多くの自治体が水道料金や給食費の負担減に踏み出している。しかし、さいたま市は逆に給食費を値上げした」と指摘し、市民の厳しい暮らしを支えるためにも負担軽減を求めました。答弁は教育委員会と水道局から「財源がない」などとするものでした。松村市議は「まさに財政措置が必要。市長の決断を求める」と迫り、市長が答弁に立ちましたが「将来のことを考えると減額は困難」と、いま苦しんでいる市民に心を寄せない冷たい答弁でした。

市庁舎移転よりコロナ対策を

松村 マスコミの市長選出口調査では市庁舎移転について反対の声が多かった。コロナ対策を優先してほしいという市民の願いにこたえ、計画は延期・凍結すべき。

市長 新型コロナ対策に全力で取り組む。同時に、将来を見据えたまちづくりも重要。考えをしっかりと説明し、理解を得られるよう努めたい。

選択的夫婦別姓「取り入れられるべき」

大野県知事が4月に選択的夫婦別姓制度に賛成する発言をしました。松村市議は「日本

社会の大きな課題であるジェンダー平等を前に進めるもの」と評価。「私も旧姓で生活している。改姓による苦労や苦痛の解決のために選択的夫婦別姓制度を心から願っている」と表明し、市長の認識を質しました。

答弁は副市長でしたが「改姓により不便さや不利益を被ることがあると認識しており、選択的夫婦別姓制度は取り入れられるべきもの」と賛意を表明しました。

学校のコロナ対策を科学的に

さらに学校生活におけるコロナ対策について松村市議は、保護者から寄せられている声の一例として、子どもの机ごとにアクリル板を設置したある中学校では、うしろの席から黒板が見えづらいこと、アクリル板の消毒もしないなどの疑問が寄せられていること、また屋外でおこなう体育の授業であってもマスクをしたままで走っていることをあげ、科学的に見て一貫性のない感染対策が子どもの健康や学びをかえって阻害していることを指摘しました。富山市では小児科医を入れた新型コロナ感染症対策検討会議を立ち上げ、医学的・科学的見地から保護者や教員、子どもに納得できるよう対応していることを紹介し、「富山市にならって科学的な見地から助言をもらうしくみづくりを」と提案しました。

教育長は「小児科医の監修で対策マニュアルをつくり改訂もしてきた。現場に赴き意見交換しながら生きたシステムにしている」と答弁。松村市議は「日常的に専門家にアドバイスを聞けるしくみをつくって保護者の疑問や声にこたえてほしい」と重ねて求めました。

いまこそ 市立の知的障がい特別支援学校設立を

6月議会・一般質問

6月15日、6月議会本会議にて久保みき市議が一般質問にたちました。

はじめに、市立の知的障がい特別支援学校の設立を求めました。久保市議は10年前から、特別支援学校の教室不足問題を議会できりあげ続けてきました。いま、市内の特別支援学校の教室不足は深刻化し、待ったなしの状況です。久保市議は「人口100万人以上の政令市で、市立の知的障がい特別支援学校がないのは全国でさいたま市だけ」と述べ、教育長に対して早期の決断を迫りました。教育長は「2021年3月に県・市の両教育長で意見交換をおこない、双方の強力な連携のもと具体的な方策を検討することにした」と答弁しました。久保市議は「協議している間に子どもたちは卒業してしまう。具体的な方策は学校の設立しかない」と強く求めました。

特別天然記念物 サクラソウを守れ

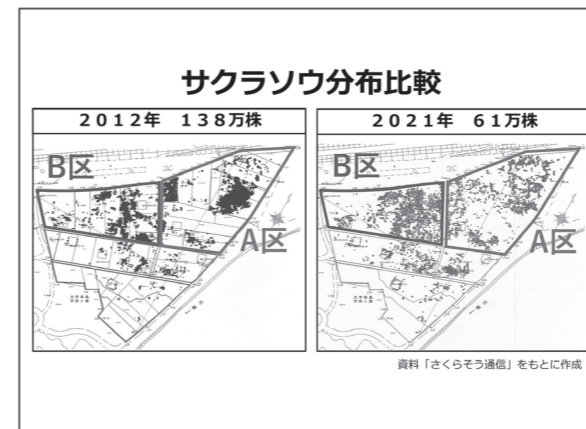
次に、久保市議は、2018年の一般質問に引き続き、田島ヶ原サクラソウ自生地（桜区）のサクラソウが絶滅の危機に瀕している問題をとりあげました。2018年の質問の際に久



保市議が求めた要注意外来生物のトウネズミモチの伐採が実施され、国庫補助がつき、サクラソウのDNA解析や、生育環境調査なども実施されました。その結果、サクラソウの株数は2020年47万株とさらに減少したものの、今年は61万株と10年ぶりに上昇しました。しかし、ピーク時の2003年の235万株に比べれば、約4分の1です。

サクラソウ自生地はA区からE区に区分けがされています。分布を見てみると(図)A区では減少が著しく、大変な状況です。一方、B区では増えてきていることがわかります。B区では、2019年にかん水チューブが設置されました。専門家が「かん水チューブの効果でサクラソウが増えた」と評価していることも踏まえ、久保市議はA区においてもかん水をおこなうよう求め、市も前向きな答弁をしました。

(図)



また、田島ヶ原サクラソウ自生地はサクラソウのほかにトダスゲ、レンリソウなどたくさんの絶滅危惧種が生息しています。大都市のなかでこれだけの絶滅危惧種が見られる場所は世界でもまれです。この自然を全力で守り抜く市の決意と、保全予算を増やすことについても確認しました。

説明会は義務ではない

続いて久保市議は、障がい者のグループホーム設立時の説明会について質しました。グループホームは障がい者施設と違って、やや大きめの戸建て住宅というのがほとんどです。利用者にとって、朝仕事に出かけて夜帰

ってくる、住み慣れた地域で生きていく「家」です。さいたま市は障がい者のグループホームの必要性を認め、増やす方向性を示していますが、設立は100%民間事業者まかせです。しかも本市の場合、設立にあたっては近隣住民を集めて説明会を開催しなければならず、近隣住民の理解得るための市の支援は得られず、民間事業者の負担が大変重いのが現状です。

久保市議はそのことを指摘し、「説明会の開催は、義務ではないはずだ。法律でも義務にはできない。ところが本市は説明会の開催を必須にしている。その理由はなにか」と質しました。市は「障がいのある方が、地域のなかで自立して生活していくうえで、地域住民の理解と協力が必要であるから、説明をお願いしている」と答弁。久保市議は「ほかの政令市を調査したが、本市のように説明会を必須にしているところはない。改善すべきではないか」と迫りました。市は「説明会が義務でないこと、また、住民に同意を求めるということではないことは十分に理解している。今後は時期や方法について他市の状況を見ながら検討していく」などと答弁しました。その他、桜区の水害対策、動物愛護行政についてもとりあげました。

あなたの身近な議員です

市議(北区)	市議(浦和区)	市議(緑区)	市議(桜区)	市議(見沼区)	市議(南区)	市議(中央区)
神田よしゆき	とりうみ敏行	松村としお	久保みき	とばめぐみ	金子あきよ	たけこし連